

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成21年11月1日

至 平成22年1月31日

株式会社ティー・ワイ・オー

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
[四半期レビュー報告書]	34

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高（千円）	15,648,040	13,580,062	8,833,936	7,434,866	29,483,435
経常利益（千円）	142,015	171,449	391,169	187,283	125,548
四半期（当期）純利益 又は純損失（△）（千円）	△369,764	△576,332	202,147	△313,735	△1,856,905
純資産額（千円）	—	—	2,649,465	884,765	1,399,795
総資産額（千円）	—	—	23,325,192	22,254,508	22,965,299
1株当たり純資産額（円）	—	—	61.11	△13.01	6.41
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	△13.08	△20.79	7.22	△11.32	△66.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	7.19	—	—
自己資本比率（％）	—	—	7.3	△1.6	0.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	26,247	△430,416	—	—	174,455
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△576,237	218,584	—	—	△366,801
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	149,538	758,311	—	—	207,137
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,389,428	2,353,629	1,808,508
従業員数（人）	—	—	1,132	918	962

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間、第29期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はございません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の状況に変更はございません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	918 (82)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	49 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、個別生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
広告映像事業	3,770,740	14.8	4,757,491	14.0
WEB事業	799,478	△2.6	431,510	△6.7
エンタテインメント事業	1,882,891	4.3	1,527,703	20.2
合計	6,453,109	9.2	6,716,706	13.7

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
広告映像事業 (千円)	4,214,422	△19.7
WEB事業 (千円)	741,597	△16.5
エンタテインメント事業 (千円)	2,322,998	△9.4
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	155,847	19.8
合計 (千円)	7,434,866	△15.8

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. WEB事業の販売実績には、国際事業の実績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社博報堂	1,506,060	17.1	1,143,726	15.4
株式会社電通	1,462,794	16.6	1,083,309	14.6

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更として当社が認識しているものは以下の通りです。文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の各見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

① 借入依存度について

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的なグループ組織再編の一環としてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。係る撤退により、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に1,368百万円を計上した結果、1,856百万円の当期純損失となり、前連結会計年度末の純資産額は1,399百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においても、エンタテインメント事業のゲームソフト部門に対する貸付金について、資金繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討した結果、貸倒引当金繰入額を348百万円計上いたしました。なお、前連結会計年度において、関係会社整理損失引当金としておりました一部348百万円につきましては、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金へ振替えております。

また、当該撤退により当社グループに必要な事業資金の負担は軽減されたものの、平成22年1月31日現在、当社グループの有利子負債は12,498百万円あり、連結総資産に対する割合が56.2%と比較的高い水準となっております。

当該グループ組織再編に伴い、当社は資金調達政策にも見直しが必要であると考え、取引金融機関に対し、契約内容の見直し等の交渉を行っております。現時点におきまして、主要行含む全取引金融機関から当社グループの業績、事業環境及び今後の成長戦略に関して引き続きご理解・ご支援いただいております。円滑な資金調達を行っております。

しかしながら、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合、または何らかの理由により借入れを行うことができない場合、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安から徐々に持ち直しつつあるものの、雇用環境の悪化及びデフレの進行や円高への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、広告映像事業のTV-CM部門やエンタテインメント事業のCG部門が好調に推移いたしました。前連結会計年度においてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退したこと等の影響を大きく受けた結果、売上高につきましては減収となりました。営業利益につきましては、全社的なコスト削減施策に取り組んだものの、WEB事業及び国際事業が業績未達となったことの影響を受け、減益となりました。また、経常利益及び四半期純利益につきましても、エンタテインメント事業のアニメーション部門において出資金の一括償却を行ったことの影響を受け、減益となりました。また、前連結会計年度において撤退したエンタテインメント事業のゲームソフト部門に対する貸付金の一部について、資金繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討した結果、貸倒引当金繰入額を348百万円計上したことの影響も大きく受けました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高7,434百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益326百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益187百万円（前年同四半期比52.1%減）、四半期純損失は313百万円（前年同四半期は202百万円の四半期純利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

当社グループは今後も引き続き、平成22年1月14日付「TYOグループ統合の基本方針に関するお知らせ」にて発表した当社グループの統合を推進するとともに、全社的なコスト削減等を推進することで筋肉質な体質を作り、持続的なグループ成長が可能な企業体を構築してまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 広告映像事業

TV-CM部門につきましては、景気低迷に伴う広告主の放送メディアへの支出低減の動きが進む中で、制作単価の下落傾向が強まっております。そのような業界環境のもと、積極的な営業展開を図った結果、(株)TYOプロダクションズを中心に好調に推移したこと、並びに積極的なコスト削減施策が奏功した結果、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、クライアントによる広告宣伝費及び販売促進費削減の影響を受けた結果、当部門を担う3社とも、業績目標未達となりました。

以上の結果、広告映像事業は、売上高4,254百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益174百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれてお

ります。

②WEB事業

WEB事業につきましては、クライアントの広告宣伝費用及びマーケティング予算が縮小する中、当社グループのWEB事業においても、単価の下落や受注量の減少、広告主による失注等の影響を大きく受けました。(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインは、大型案件の検収時期が第3四半期以降に延期となったため、業績目標未達となりました。(株)コラボ及び(株)コムは業績目標未達となるも、テオリアコミュニケーションズ(株)は売上高、利益ともに業績目標を達成するなど、堅調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間の業績に影響を及ぼしておりませんが、平成22年2月3日付で、インターナショナル事業の中核会社であるTYO International B.V. が営む事業の全部を、(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインに譲渡した上で、同2社の事業統合を果たし、事業統合後の新商号を(株)アイ・ディといたしました。本事業統合により、日本のみならず、欧米やアジア等の国内外のクライアントの多様なニーズに応え、変化しつつある業界において、新たなポジションを築いてまいります。

以上の結果、WEB事業は、売上高438百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失10百万円（前年同四半期は17百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

③インターナショナル事業

インターナショナル事業につきましては、Great Works AB、Great Works America Inc. が業績目標を達成するも、Great Works, S.L.、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co., Ltd. 及びグレートワークス株式会社は業績目標未達となりました。

なお、上述の「②WEB事業」に記載の事業統合に伴い、平成22年2月3日付でTYO International B.V. は解散手続きに入っております。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高351百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益10百万円（前年同四半期は比69.0%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

④エンタテインメント事業

CG部門につきましては、競争優位性を持つ業界の大手制作会社である(株)デジタル・フロンティア、並びに老舗ブランドである(株)ルーデンスが業績目標を達成し、連結業績への貢献を果たしました。

アニメーション部門につきましては、コスト削減を行ったものの売上高の減少を補いきれず、利益目標も未達となりました。また、過去に出資した製作委員会への出資金の一括償却を行ったことにより、連結利益の減少要因となりました。今後は当部門において、コスト削減を推進するとともに積極的な資産圧縮を図り、筋肉質の体質を構築することで、早期の業績回復を目指してまいります。

キャラクター部門につきましては、圧倒的な知名度を誇る「ウルトラマン」を持つ(株)円谷プロダクション、NHKキャラクターの「どーもくん」等を持つ(株)ドワーフが、売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移しております。

ドキュメンタリー部門につきましては、株式会社博宣インターナショナルが売上高、利益共に業績目標未達となりました。

音楽映像部門につきましては、株式会社祭が売上高、利益共に業績目標未達となりました。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高2,338百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益166百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額6百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

当事業を担う(株)TYOテクニカルランチが、売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移しております。今後も引き続き、機材発注や仕入業務を当事業で一括で行うことで、広告映像事業のTV-CM部門のコスト競争力強化に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高494百万円（前年同四半期比51.1%増）、営業利益40百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額3百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて88百万円増加し、2,353百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は310百万円（前年同期は、1,089百万円の獲得）となりました。主に貸倒引当金の増加、棚卸資産の減少といった増加要因がある一方で、売上債権の増加、仕入債務の減少及び前受金の減少といった減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は234百万円（前年同期は、156百万円の支出）となりました。主に投資有価証券の売却による収入、差入保証金の回収による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は164百万円（前年同期は、2,775百万円の支出）となりました。主に短期借入金の純増といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出といった減少要因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は下記の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的なグループ組織再編の一環としてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。係る撤退により、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に1,368百万円を計上した結果、1,856百万円の当期純損失となり、前連結会計年度末の純資産額は1,399百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間においても、エンタテインメント事業のゲームソフト部門に対する貸付金について、資金繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討した結果、貸倒引当金繰入額を348百万円計上いたしました。なお、前連結会計年度において、関係会社整理損失引当金としておりました一部348百万円につきましては、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金へ振替えております。

また、当該撤退により当社グループに必要な事業資金の負担は軽減されたものの、平成22年1月31日現在、当社グループの有利子負債は12,498百万円あり、連結総資産に対する割合が56.2%と比較的高い水準となっております。

当該グループ組織再編に伴い、当社は資金調達政策にも見直しが必要であると考え、取引金融機関に対し、契約内容の見直し等の交渉を行っております。主要行含む全取引金融機関から業績、事業環境及び今後の成長戦略に関してご理解・ご支援いただいておりますが、今後も引き続き金融機関との関係強化に努めながら、中長期経営戦略として掲げた「財務基盤の強化」を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名	内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月
㈱サッソフィルムズ	土地売却 建物売却	東京都港区西麻布	広告映像事業	186 30	平成22年3月
	合計			216	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 500株です。
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	181,000(注)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数（個）	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	685,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 343 資本組入額 172
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数（個）	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500（注）
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 593 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数（個）	1,433
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	716,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	379,000（注）
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 758 資本組入額 379
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑤第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数（個）	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	460,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 172 資本組入額 86
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑥第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数（個）	672
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	336,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 172 資本組入額 86
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	32,611,880	—	1,077,582	—	679,698

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.37
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,096	6.42
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,309	4.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	976	2.99
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	1.53
計	—	19,046	58.40

- (注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨て表示しております。
2. 上記表以外に当社は自己株式を4,887千株保有しております。
3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 2,096千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 976千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 4,887,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,717,000	55,434	—
単元未満株式	普通株式 7,880	—	1単元(500株) 未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	55,434	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ティー・ ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁 目21番7号	4,887,000	—	4,887,000	14.98
計	—	4,887,000	—	4,887,000	14.98

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	95	116	90	82	78	85
最低(円)	89	89	81	70	70	74

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		柿本 秀二	平成22年1月31日
取締役	財務戦略本部長	守田 尊詞	平成22年1月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,353,629	※2 1,808,508
受取手形及び売掛金	※4 3,949,267	※4 3,529,349
商品及び製品	50,102	46,270
仕掛品	2,081,283	2,103,465
原材料及び貯蔵品	4,710	5,020
その他	803,339	952,848
貸倒引当金	△35,357	△28,980
流動資産合計	9,206,975	8,416,482
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 2,750,809	※1, ※2 2,737,418
無形固定資産		
のれん	1,169,980	1,301,505
著作権	4,688,095	4,737,185
その他	132,158	182,336
無形固定資産合計	5,990,234	6,221,027
投資その他の資産		
出資金	428,285	779,292
長期貸付金	2,711,647	2,669,396
その他	2,067,028	2,324,367
貸倒引当金	△900,472	△182,687
投資その他の資産合計	4,306,489	5,590,370
固定資産合計	13,047,533	14,548,816
資産合計	22,254,508	22,965,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,868,319	3,031,020
短期借入金	※2 10,131,771	※2 8,817,706
1年内償還予定の社債	240,000	285,000
未払法人税等	307,151	286,569
前受金	530,980	961,639
賞与引当金	47,868	46,799
その他	1,014,376	1,093,579
流動負債合計	15,140,467	14,522,314
固定負債		
社債	140,000	237,500
長期借入金	※2 1,986,801	※2 2,367,324
役員退職慰労引当金	325,396	322,796
負ののれん	517,918	531,000
繰延税金負債	1,908,917	1,928,662
関係会社整理損失引当金	1,015,250	1,368,400
その他	334,991	287,503

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
固定負債合計	6,229,275	7,043,188
負債合計	21,369,742	21,565,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	1,023,186	1,023,186
利益剰余金	△1,320,900	△744,103
自己株式	△1,053,563	△1,053,563
株主資本合計	△273,695	303,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,969	△47,697
為替換算調整勘定	△78,917	△77,650
評価・換算差額等合計	△86,886	△125,347
新株予約権	34,540	25,519
少数株主持分	1,210,807	1,196,523
純資産合計	884,765	1,399,795
負債純資産合計	22,254,508	22,965,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	15,648,040	13,580,062
売上原価	12,169,583	10,439,831
売上総利益	3,478,456	3,140,231
販売費及び一般管理費	*1 3,167,742	*1 2,743,208
営業利益	310,713	397,022
営業外収益		
受取利息	9,803	27,260
組合出資分配金	24,786	5,413
負ののれん償却額	19,088	13,082
持分法による投資利益	—	322
その他	73,858	52,202
営業外収益合計	127,536	98,280
営業外費用		
支払利息	117,698	135,938
持分法による投資損失	2,177	—
売上債権売却損	26,642	23,740
組合出資減価償却費	71,073	141,958
その他	78,642	22,216
営業外費用合計	296,234	323,853
経常利益	142,015	171,449
特別利益		
投資有価証券売却益	—	98,085
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,500
その他	3,643	9,616
特別利益合計	3,643	112,202
特別損失		
固定資産除却損	4,082	16,120
投資有価証券評価損	8,958	9,195
投資有価証券売却損	—	60,359
訴訟関連損失	65,095	28,617
子会社株式売却損	2,979	—
賃貸借契約解約損	—	14,156
減損損失	—	7,429
貸倒引当金繰入額	—	374,376
その他	7,274	28,641
特別損失合計	88,389	538,896
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	57,270	△255,244
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前四半期純利益	56,772	△255,244
法人税、住民税及び事業税	383,966	306,781
法人税等調整額	—	△45,265
法人税等合計	383,966	261,516
少数株主利益	42,570	59,571
四半期純損失(△)	△369,764	△576,332

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	8,833,936	7,434,866
売上原価	6,802,156	5,766,717
売上総利益	2,031,779	1,668,148
販売費及び一般管理費	※1 1,561,694	※1 1,341,708
営業利益	470,085	326,440
営業外収益		
受取利息	4,401	13,566
保険返戻金	—	10,951
組合出資分配金	14,435	2,448
負ののれん償却額	9,544	6,107
持分法による投資利益	649	348
その他	35,628	18,946
営業外収益合計	64,660	52,367
営業外費用		
支払利息	60,737	72,740
売上債権売却損	15,337	10,169
組合出資減価償却費	30,094	96,487
その他	37,405	12,126
営業外費用合計	143,575	191,524
経常利益	391,169	187,283
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96,000
投資有価証券評価損戻入益	66,984	—
その他	3,396	7,915
特別利益合計	70,380	103,915
特別損失		
固定資産除却損	1,436	6,825
訴訟関連損失	11,571	15,008
賃貸借契約解約損	—	14,156
減損損失	—	7,429
貸倒引当金繰入額	—	374,376
その他	—	14,746
特別損失合計	13,008	432,543
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	448,542	△141,343
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前四半期純利益	448,044	△141,343
法人税、住民税及び事業税	178,131	133,445
法人税等調整額	—	△9,059
法人税等合計	178,131	124,386
少数株主利益	67,765	48,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202,147	△313,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,772	△255,244
減価償却費	151,919	192,474
著作権償却費	49,090	49,090
のれん償却額	147,755	122,997
負ののれん償却額	△19,088	△13,082
固定資産除却損	4,082	16,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,362	724,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,204	474
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△169,776	23,385
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△348,650
受取利息及び受取配当金	△23,115	△27,840
支払利息	117,698	135,938
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8,958	△28,575
持分法による投資損益 (△は益)	2,177	△322
支払手数料	33,904	4,056
出資金償却	340,393	522,905
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,276	△424,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,028	18,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,417	△162,696
未払金の増減額 (△は減少)	△334,252	△42,074
前受金の増減額 (△は減少)	△284,098	△429,380
その他	△24,426	△117,153
小計	1,043,981	△39,890
利息及び配当金の受取額	23,590	27,358
利息の支払額	△119,641	△131,471
法人税等の支払額	△921,683	△286,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,247	△430,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	76,399	32,819
有形固定資産の取得による支出	△105,473	△119,346
無形固定資産の取得による支出	△59,069	△11,088
投資有価証券の売却による収入	—	251,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972	—
出資金の払込による支出	△80,424	△34,650
出資金の分配による収入	14,580	10,775
差入保証金の回収による収入	—	118,441
差入保証金の差入による支出	△55,060	△4,663
保険積立金の積立による支出	△49,176	△59,189
その他	△2,041	33,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,237	218,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,182,844	2,090,356
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△513,146	△1,254,342
社債の償還による支出	△187,550	△142,500
自己株式の取得による支出	△74,925	—
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△151,045	—
リース債務の返済による支出	—	△31,075
その他	7,529	△4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,538	758,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,650	△1,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,101	545,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	1,808,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,389,428	※1 2,353,629

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結子会社は32社であります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)さるちは、(株)デジタル・フロンティアとの吸収合併により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	関連会社1社に対して持分法を適用しております。前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セプテーニ・ブロードキャスティングは、当社所有株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。 これにより、当第2四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の20を超えたため当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は225千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は43,103千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は12,054千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は90,615千円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は576千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の20を超えたため当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は225千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、法人税等に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の法人税等に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は△9,952千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,078,554千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,600,000千円 借入実行残高 3,400,726千円 <u>差引額 199,273千円</u></p> <p>4. 受取手形割引高 110千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,955,912千円</p> <p>2. 担保に供している資産 預金 40,096千円 建物 437,401千円 土地 1,011,804千円 関係会社株式 379,577千円 合計 1,868,879千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 718,304千円 長期借入金 1,695,893千円 <u>合計 2,414,197千円</u></p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 6,200,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 <u>差引額 1,750,000千円</u> 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 <u>差引額 500,000千円</u></p> <p>4. 受取手形割引高 487,756千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 773,066千円 給与賞与 716,351千円 業務委託費 218,340千円 広告宣伝費 194,098千円 支払家賃 165,808千円 のれん償却費 147,755千円 賞与引当金繰入額 15,328千円 貸倒引当金繰入額 1,356千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,346千円	役員報酬 679,328千円 給与賞与 685,237千円 業務委託費 254,837千円 広告宣伝費 29,843千円 支払家賃 148,617千円 のれん償却費 122,997千円 賞与引当金繰入額 7,617千円 貸倒引当金繰入額 2,330千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,435千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 393,071千円 給与賞与 361,829千円 業務委託費 106,849千円 広告宣伝費 90,978千円 支払家賃 82,501千円 のれん償却費 73,795千円 賞与引当金繰入額 9,291千円 貸倒引当金繰入額 △3,177千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,295千円	役員報酬 333,666千円 給与賞与 342,140千円 業務委託費 119,275千円 広告宣伝費 14,117千円 支払家賃 61,105千円 のれん償却費 61,296千円 賞与引当金繰入額 △615千円 貸倒引当金繰入額 △1,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物
1,398,637 千円 9,209 千円 <hr/> 1,389,428 千円	2,353,629 千円 — 千円 <hr/> 2,353,629 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,611,880株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,887,462株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 34,540千円(親会社)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,251,048	887,562	2,565,206	130,118	8,833,936	—	8,833,936
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,210	31,254	10,655	196,980	244,100	(△244,100)	—
計	5,256,259	918,816	2,575,862	327,099	9,078,037	(△244,100)	8,833,936
営業利益又は営業損失(△)	302,197	51,071	246,827	△10,446	589,650	(△119,565)	470,085

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,214,422	741,597	2,322,998	155,847	7,434,866	—	7,434,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,268	47,862	15,620	338,478	442,228	(△442,228)	—
計	4,254,691	789,460	2,338,618	494,325	7,877,094	(△442,228)	7,434,866
営業利益又は営業損失(△)	174,187	△590	166,515	40,480	380,593	(△54,153)	326,440

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,484,128	1,642,424	5,170,647	350,840	15,648,040	—	15,648,040
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,968	72,804	21,945	387,005	520,723	(△520,723)	—
計	8,523,096	1,715,228	5,192,592	737,846	16,168,763	(△520,723)	15,648,040
営業利益又は営業損失(△)	415,316	△110,915	193,541	36,010	533,952	(△223,238)	310,713

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313,536	1,462,753	3,521,824	281,947	13,580,062	—	13,580,062
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	119,303	101,140	26,435	681,279	928,158	(△928,158)	—
計	8,432,839	1,563,893	3,548,260	963,227	14,508,221	(△928,158)	13,580,062
営業利益又は営業損失(△)	473,240	△118,226	68,413	71,202	494,629	(△97,606)	397,022

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、映画、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）、並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年1月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）、並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年1月31日）において、全セグメントの海外売上高が、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	21,024	16,398	△4,626
(2) 債券 国債・地方債			
(3) その他	48,620	39,902	△8,718
合計	69,644	56,300	△13,344

(注) 当第2四半期連結会計期間末において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間において投資有価証券評価損9,195千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,510千円
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)		前連結会計年度末 (平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	△13円1銭	1株当たり純資産額	6円41銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 △13円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。		1株当たり四半期純損失金額 △20円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額(△)(千円)	△369,764	△576,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△369,764	△576,332
期中平均株式数(千株)	28,262	27,724

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	1株当たり四半期純利益金額	△11円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	202,147	△313,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	202,147	△313,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,014	27,724
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	△856	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(△856)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月13日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月16日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。